



3分で納得！暮らしの中に学び在り*

教育費はどうして上がる？

2013/04/01

* 本レポートは丸紅グループ広報誌『M-Spirit』及び同・広報サイト『MS+』に寄稿した内容です。
その後の状況変化等の理由で一部加筆修正していることがあります。

昨年12月に発足した安倍政権は、「デフレ脱却」をキーワードの一つとして、日本経済の復活を目指しています。とはいえ、日本経済は、1990年代のバブル崩壊以来、株価・地価の低迷、人口・労働者所得の減少などと、物価押し下げ圧力の強い状態が続いており、金融緩和をてこに物価を押し上げていくのは健全なやり方とは言いがたく、「デフレ脱却」に向けた本当の構造改革が待たれているところです。

とはいえ、バブル崩壊後も、デフレとほぼ関係なく、価格が上昇を続けたものがあります。「教育費」です。政府発表の消費者物価指数（CPI）によって、1990年から2012年までの物価を見ると、全体が+5.5%、年平均+0.2%の上昇にとどまっているのに対して、教育関連は+25.9%、年平均+1.1%の上昇^(注1)となっています。

バブル崩壊以降の物価

	2012/1990	年平均上昇率	(%)
CPI	5.5	0.2	
教育	25.9	1.1	
私立幼稚園	58.5	2.1	
私立中	41.5	1.6	
公立高校	▲ 97.8	▲ 16.0	
私立高校	10.2	0.4	
国立大学	65.8	2.3	
私立大学	47.1	1.8	
補習教育	31.0	1.4	

(資料)e-stat

内訳を見ますと、私立大学との格差は正で授業料が引き上げられた国立大学が最も高い伸び。続いて私立幼稚園、補習教育、私立中となっており、人口が多く、また教育への意識が高い都市部でニーズの強い非公教育で高い伸びとなっています。

それでは、どうして「教育費」、なかでも私立学校や塾・習い事の価格は上がりやすいのでしょうか。経済学的に考えると、以下のことが当てはまります。

第1に、公的な教育で十分に教育できるのであれば、非公的な教育は必要ではないという前提から、私立学校や塾は「ぜいたく品」。公的な教育でカバーできないところをやるため、コストが高くなりやすいということです。

第2に、教育は、基本的に「先生」が供給している訳ですが、周囲の評判という篩（ふるい）分けはあるものの、先生の実力を事前に知ることは難しい。他方、私立学校や塾・習い事に行かせる「親」は、お金を払えども最終的な需要者ではなく、「子供」が最終的な需要者であるのですが、子供の本当のニーズ（塾などに行かないというのもひとつのニーズです）がどこにあるのか厳密にわからない。つまり、

(注1) 公立高校授業料無料化の影響が▲0.3%ポイント分あります。

お金を払う「親」は、供給者、需要者、両方の情報が不完全なままお金を払わなければならない。子供のためを思うと、価格の高いほうを信用するバイアスが働きやすくなる。これが2つ目の理由です。

第3に、教育は、きわめて地域性の高い商品で、子供と先生の通える範囲でしか、売買することができません（通信教育の値段が安いのはこの制約がないからです）。地域間の教育競争が少ないのは、価格を押し下げにくくする理由になります。

最後に、少子化が進む中で、教育の個別化が進んでおり、教育に対するニーズが「既製品」から「オーダーメード」になってきているということです。かけっこが早くなるトレーナー、AO入試のための小論文講座など、20年前には考えられなかつた教育がいまや産業化しています。

そもそも「教育」は消費ではなく「投資」なので、教育費が高くなるのは、投資に対する利回り期待の高さを反映したものという考え方もあります。今の教育費を維持しなければ、教育水準は更に下がつていたかもしれません。しかし、バブル崩壊後、賃金が低下傾向にあるなか、教育費がどんどん上がっていくというのは、あまりにも期待先行のような感じがあります。

日本では、平均的な所得の4人家族の場合、第2子幼稚園通園時に家計可処分所得の2割強、高校通学時に3割強、私立大学通学時に5割強が教育費になると試算されています。^(注2) また、高等教育の教育費の政府・個人負担割合では、OECDが政府72.6%、家計27.4%であるのに対して、日本では32.2%、67.8%^(注3) となっており、家計に大きな負担となっています。

教育問題、上記から考えられる、教育のバリエーションの問題、教育の透明性の問題、教育（この場合教育側です）の中の競争の問題、家計の負担の問題などに、安倍政権はどう対処しようとしているのでしょうか。教育価格の上昇はアベノミクスのなかでは優等生かもしれません、注意が必要です。

(注2) 平成21年度「文部科学白書」第1章第1節。

(注3) 平成21年度「文部科学白書」第1章第2節。

担当	シニア・エコノミスト 鈴木 貴元	T E L : 03-3282-9703 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。